

- 早期の整備実現には国土形成計画との連動性強化が不可欠

- 国土形成計画の認識；時代の大きな岐路に立つ国土、シームレスな拠点連結型国土、デジタルとリアルが融合した地域生活圏
- 高速道路型の自動運転支援道は拠点連結型国土、デジタル全総そのものは地域生活圏を早期に実現する上で極めて重要
- 経産省・国交省連携を軸に全省庁連携して、各種政策補助を総動員した新しい形を具現化することが今後重要
- 是非、そのための体制整備、支援制度のさらなる拡充、共通プラットフォームの構築などをお願いしたい

- 自動運転支援道について

- 自動運転支援道には高速道路上に展開されるものと、一般道路(特に生活道路)上に展開されるものがあることを認識すべき
- 高速道路上の自動運転支援道は、L4トラック及び関連インフラの技術開発実験場に留まるべきではない。危機を迎えている物流システムの改革の実践の場と捉えるべき。
- 分合流技術の開発も重要であろうが、新東名の駿河湾沼津ー浜松間の100kmは東京ー名古屋ー大阪を結ぶトラック物流システムの大改革(混載の推進、車両運転手交換による効率化・労働環境改善、輸送の高付加価値化など)のための区間としての活用を考えるべき。トラックと貨物のマッチングシステムの整備普及、両端のハブの整備、高速道路内にハブが整備されないのであれば料金システムの検討なども検討対象に含むべき
- 新東名だけでなく、ネクスコ東日本・西日本の高速道路でも早期に検討を開始して、自動運転支援道ネットワークの全国展開に繋げるべき
- 一般道路上の旅客輸送(BRTも含む)に関しては、経産省・国交省の自動運転技術開発・支援事業の充実強化と成果の迅速な横展開がさらに加速されるべき
- 生活道路上では、低速・小型・低消費エネルギーの安全な移動体の開発、支えるインフラの概念とその具体的あり方(既存都市内道路をうまく・安全・快適に使用できる新しい道路の段階構成論、それになじむ法制度、受容性の獲得、・・・)、モビリティサービスを巡るビジネスモデルの実践など、現在、全国各地でその萌芽が見られる挑戦を支援し、実践・実装の充実を加速させることが、地域生活圏の構築にとっても重要である

- モビリティWGとの連動

- デジタル庁にモビリティWGを設置することが、3月のデジタル社会推進会議で決定された
- デジタル全総を通じての、地域生活圏の構築・拠点連結型国土等の実現には本会議とモビリティWGとの連携・挙動が極めて重要